

特集にあたって

グローバル化の進展や高齢化社会の到来という動きの中で、わが国の地域産業は大きな転換を求められており、これまで優位性を保っていた産業集積も大きな影響を受けつつある。これに対応すべく各地域の産業政策も新たな方向を見いだす必要に迫られている。このような状況を踏まえ、ECPR第11号では特集を「グローバル化時代の地域産業」と題し、この問題についての様々な論考を掲載させていただいた。

* * *

まず、明治大学政治経済学部**の伊藤正昭教授に、「地域における産業創発と産業創出の仕組み」と題した寄稿をいただいた。**本稿では、まずデフレと産業空洞化に直面する地域産業として、現在の中国の状況とそれに対するわが国の対応、企業城下町における影響について業種別に異なる数都市の状況を概括していただくとともに、地域からのビジネス創出の手法としてのコミュニティ・ビジネスや協同組合組織を活用した事業展開と、内発型産業振興政策としての「学習地域」や地域創発型ネットワークなどについてのご説明をいただき、さらに地域の企業家精神の高揚について、地域における産業風土の尊重と地域資源の発掘、資源化の必要性とそれに関わる課題としての人的資源開発・育成について論じていただいた。

前日本政策投資銀行松山事務所事務所長代理で現在同行地域政策研究センター副主任研究員である**中村聡志氏には、「地域におけるベンチャー企業支援政策～ベンチャー企業の「革新性」をめぐって～」**と題した寄稿をいただいた。本稿では、平成13年から行われている「えひめビジネスインキュベーター研究会(EBIC)」の活動を踏まえ、「革新性」をキーワードにベンチャー企業を類型化(創造破壊型、組織調整型、気づき型の3類型に整理)し、それぞれの内容と具体的な企業例、さらには地域経済社会への影響の差異について説明いただくとともに、それを踏まえ今後の本県におけるベンチャー企業支援政策をどのように考えるべきか、という点について論述していただいた。

このほか、本テーマについては当センターの**竹本豊主任研究員の「地場産業における空洞化検証と解決モデルの提案」**と題する論文を掲載した。本稿では、今治市におけるタオル産業を取り上げ、個別企業の現状と将来展望を分析することにより地域における空洞化の現状を検証するとともに、「戦

意喪失型」とも言える企業群に焦点をあて、問題の所在を明らかにするとともに、「地域社会の空洞化」に対処するためにはいかなる政策を導入すべきかについて実証的に提言をおこなっている。

また、本号では本テーマに関連するものとして、独立行政法人経済産業研究所の上席研究員である津上俊哉氏に講師をお願いし、平成15年6月4日にえひめ共済会館で開催した政策研究セミナー「中国台頭～日本は何をなすべきか～」の内容を抜粋して掲載させていただいた。本セミナーでは中国経済の実態、その強み・弱みについての分析を踏まえ、今後日中関係の安定化を目指して、さらにアジア諸国との関係を考慮して、わが国は何をなすべきか、そしてどのようなことを考えていくべきかということについてお話いただいた。(なお、本講演の記録集は別途作成し、配布する予定である。)

本号ではさらに、当センターで行っている最近の調査研究活動を報告するものとして、「愛媛県における「道の駅」・産直施設について～現状分析と課題提起～」(新藤 博之)を掲載した。本件については、今後各施設について具体的な調査を実施していく予定であり、その成果を次回のECPR以降逐次掲載していくことを考えている。

* * *

地域産業問題は、今後の経済社会環境を考えるならば、地域にとってますます重要な課題となり、様々な議論が展開されるものと考えられる。この問題に関しては地域外からの多様な要因に加え、これまでの地域の歴史やそれぞれの地域のもつ特性によって、画一的な対応策が存在しえないものであることは明らかであり、地域ごとにその状況によって柔軟に思考し、対応することが求められる。本号の論文がそのような検討の際の参考になればと考えている。

(編集責任者：脇 安生)